

# 株式会社の支配に関する基本方針

## 連結計算書類の連結注記表

## 計算書類の個別注記表

第180期

(2017年4月1日～2018年3月31日)

## 日本電気株式会社

当社は、第180期定時株主総会招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、事業報告の「5. (2) 株式会社の支配に関する基本方針」、「連結計算書類の連結注記表」および「計算書類の個別注記表」につきましては、法令および定款第14条の規定に基づき、当社ホームページ (<https://jpn.nec.com/ir>) に掲載することにより株主のみなさまに提供しております。

## 株式会社の支配に関する基本方針

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者のありかたは、株主のみなさまが最終的に決定するものと考えています。一方、経営支配権の取得を目的とする当社株式の大量買付行為や買収提案があった場合には、買収提案に応じるか否かについての株主のみなさまの判断のため、買収提案者に対して対価等の条件の妥当性や買付行為がNECグループの経営方針や事業計画等に与える影響などに関する適切な情報の提供を求めるとともに、それが当社の企業価値および株主共同の利益の向上に寄与するものであるかどうかについて評価、検討し、速やかに当社の見解を示すことが取締役会の責任であると考えています。また、状況に応じて、買収提案者との交渉や株主のみなさまへの代替案の提示を行うことも必要であると考えます。

当社は、現在、買収提案者が出現した場合の対応方針としての買収防衛策をあらかじめ定めていませんが、買収提案があった場合に、買収提案者から適切な情報が得られなかったとき、株主のみなさまが買収提案について判断をするための十分な時間が与えられていないとき、または買付行為が当社の企業価値および株主共同の利益の向上に反すると判断したときには、その時点において実行可能で、かつ株主のみなさまに受け入れられる合理的な対抗策を直ちに決定し、実施する予定です。

## 連結注記表

### I 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

#### 1. 連結計算書類の作成基準

当社の連結計算書類は、会社計算規則第120条第1項の規定により、国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）に準拠して作成しています。

なお、同項後段の規定により、IFRSにより求められる開示項目の一部を省略しています。

#### 2. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 303社

##### 主要な連結子会社

NECコーポレーション・オブ・アメリカ社、NECヨーロッパ社、NECアジア・パシフィック社、日電（中国）有限公司、NECラテン・アメリカ社、日本航空電子工業㈱、日本アビオニクス㈱、アビームコンサルティング㈱、NECネットエスアイ㈱、NECプラットフォームズ㈱

当連結会計年度の連結範囲の異動は、増加76社、減少11社で、主な増減は次のとおりです。

取得・設立等により、連結子会社とした会社の数 76社

清算・売却等により、減少した会社の数 4社

合併により、減少した会社の数 7社

#### 3. 持分法の適用に関する事項

##### (1) 持分法適用会社の数

持分法を適用した関連会社の数 54社

##### 主要な会社名

レノボNECホールディングス社、NECキャピタルソリューション㈱、日通NECロジスティクス㈱

当連結会計年度の持分法適用会社の異動は、増加が5社、減少が6社です。

##### (2) オートモーティブエナジーサプライ㈱は、第3四半期連結会計期間に売却目的で保有する処分グループに分類しており、当連結会計年度末においては、持分法適用の範囲から除外しています。

##### (3) 議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有している会社等のうち関連会社としなかった会社等の名称等

##### 会社名

㈱JECC

##### 関連会社としなかった理由

同社の発行済株式総数の20%以上を所有していますが、同社は情報処理産業振興のため、国産電子計算機製造会社等6社の共同出資により運営されている特殊な会社として関連会社から除外しています。

#### 4. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、11社を除き、決算日は3月31日です。

上記11社の決算日は主に12月31日であり、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しています。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

## 5. 会計方針に関する事項

### (1) 重要な資産の評価基準および評価方法

#### ① 金融資産

##### (a) 非デリバティブ金融資産

###### 貸付金および債権

公正価値に直接取引費用を加算して当初認識します。当初認識後は、実効金利法による償却原価で測定します。また、減損損失は純損益で認識します。

###### 売却可能金融資産

当初認識時、公正価値に直接取引費用を加算して測定します。当初認識後は、公正価値で測定し、減損損失および貨幣性金融商品の為替換算差額を除く公正価値の変動を、その他の包括利益で認識します。また、その他の包括利益で認識された累積損益は、当該金融資産の認識が中止されるか減損が認識された時点で、その他の包括利益から純損益に振り替えます。

##### (b) デリバティブ金融商品

公正価値で当初認識し、その後も公正価値で再測定されます。

###### ヘッジ会計を適用しないデリバティブ

デリバティブをヘッジ会計の要件を満たすものとして指定していない場合には、そのデリバティブの公正価値の変動は、純損益で認識します。

###### ヘッジ会計を適用するデリバティブ

###### キャッシュ・フロー・ヘッジ

ヘッジ手段に係る損益のうち、有効部分はその他の包括利益で認識され、非有効部分は、直ちに純損益で認識されます。その他の包括利益で認識された金額は、ヘッジ対象のキャッシュ・フローが純損益に影響する際に、純損益に組み替えられます。

#### ② 非金融資産

##### (a) 棚卸資産

棚卸資産の評価額は、取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い金額で測定します。棚卸資産の測定において、代替性がある場合には先入先出法または総平均法により測定し、代替性がない場合には個別法により測定します。

取得原価には、棚卸資産の取得にかかる費用、製造費および加工費、ならびに当該棚卸資産を現在の場所および状態とするまでに要したその他の費用が含まれます。製造棚卸資産および仕掛品については、正常操業度に基づく製造間接費の適切な配賦額を含めます。

##### (b) 有形固定資産

有形固定資産は、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した額で測定します。

##### (c) 無形資産

###### のれん

子会社の取得により生じたのれんは無形資産に認識し、取得原価から減損損失累計額を控除した額で測定します。

###### ソフトウェアおよびその他の無形資産

取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した額で測定します。

##### (d) 減損

棚卸資産および繰延税金資産を除く非金融資産の帳簿価額が減損している可能性を示す兆候の有無を判定しており、資産または資金生成単位（単位グループ）が減損している兆候が存在する場合、当該資産の回収可能価額の見積りを行います。資産または資金生成単位については、他の資産または資産グループのキャッシュ・インフローから、概ね独立したキャッシュ・インフローを生み出す最小の資産グループとします。

のれんおよび耐用年数を確定できない無形資産は、毎年同時期に、資金生成単位（単位グループ）のレベルで回収可能価額の見積りを行います。上記の他、減損の兆候がある場合にはその都度、減損テストを行います。

(2) 重要な資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

主に定額法を採用しています。

主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 7～60年 機械及び装置、工具、器具及び備品 2～22年

なお、リース資産については、リース期間または当該資産の経済的耐用年数のいずれか短い期間で減価償却します。

② 無形資産

市場販売目的のソフトウェア……見込有効期間における見込販売数量に基づく償却方法

(主として見込有効期間2年以内)

なお、見込販売数量に基づく償却が将来の経済的便益が消費されるパターンを反映しない場合には、残存耐用年数に渡って定額法にて償却します。

自社利用目的のソフトウェア……社内における見込利用可能期間(主として3～5年)に基づく定額法

その他の無形資産……当該資産が使用可能な状態となった日から契約期間等の見込耐用年数にわたり、対象資産から生み出される将来の経済的便益の消費の想定パターンに最も近似している方法によって償却します。

(3) 重要な引当金の計上基準

引当金は、当社グループが過去の事象の結果として現在の債務(法的または推定的)を有しており、当該債務を決済するために経済的便益を有する資源の流出が生じる可能性が高く、当該債務の金額について信頼できる見積りが可能である場合に認識します。

(4) 重要な収益および費用の計上基準

工事契約

工事契約および受注制作のソフトウェアに関しては、工事進行基準を適用し、工事契約の成果が信頼性をもって見積ることができる場合、工事収益は当該進捗度に応じて認識します。進捗度は主として原価比例法に基づき決定します。

工事契約の成果が信頼性をもって見積ることができない場合には、工事収益は、発生した工事原価のうち回収可能と見込まれる額を限度として認識し、工事費用は発生した期間に認識します。

(5) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 確定給付型制度

確定給付型制度から生じるすべての数理計算上の差異はその他の包括利益で認識し、その後利益剰余金等への振り替えは行いません。

② 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しています。

③ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

## II 連結財政状態計算書に関する注記

### 1. 担保に供している資産および担保に係る債務

#### (1) 担保に供している資産

建物及び構築物	151百万円
土地	3,417百万円
その他	703百万円
合計	4,271百万円

#### (2) 担保に係る債務

短期借入金	487百万円
その他	48百万円
合計	535百万円

### 2. 資産から直接控除した貸倒引当金

流動資産	8,064百万円
非流動資産	3,730百万円
合計	11,794百万円

### 3. 棚卸資産および工事契約等損失引当金の相殺表示

損失が見込まれる工事契約等に係る棚卸資産は、これに対応する工事契約等損失引当金20,502百万円（うち、商品及び製品に係る工事契約等損失引当金184百万円、仕掛品に係る工事契約等損失引当金20,318百万円）を相殺表示しています。

### 4. 有形固定資産の減価償却累計額

887,977百万円

### 5. 保証債務

#### 保証債務残高

他の会社等の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

従業員	205百万円
その他	711百万円
合計	916百万円

6. 売却目的で保有する処分グループ

当社は、2017年12月4日、当社が保有するNECエナジーデバイス㈱の全ての株式を、民営投資会社GSRキャピタル社に譲渡することを決定いたしました。本株式譲渡は、当社およびNECエナジーデバイス㈱が保有するオートモーティブエナジーサプライ㈱の全ての株式の日産自動車㈱への譲渡と同日に行われる予定です。

これに伴い、当連結会計年度末において、NECエナジーデバイス㈱およびオートモーティブエナジーサプライ㈱の資産および負債を売却目的保有の処分グループに分類しました。処分グループは、公正価値が帳簿価額を上回っているため、当該資産および負債は帳簿価額によって測定しており、以下の資産および負債から構成されています。

(単位：百万円)

項 目	金 額
現金及び現金同等物	9
営業債権及びその他の債権	11,416
棚卸資産	1,025
有形固定資産	10,277
その他	1,205
資産合計	23,932

(単位：百万円)

項 目	金 額
営業債務及びその他の債務	8,761
その他	2,928
負債合計	11,689

### Ⅲ 連結持分変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類および総数

普通株式 260,473,263株

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しました。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年4月27日 取締役会	普通株式	15,592	6	2017年3月31日	2017年6月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2018年4月27日開催の定時取締役会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案し、決議いたしました。

① 配当の原資	利益剰余金
② 配当金の総額	15,591百万円
③ 1株当たり配当額	60円
④ 基準日	2018年3月31日
⑤ 効力発生日	2018年6月1日

(注) 1株当たり配当額については、2017年10月1日付の株式併合を加味しております。

## IV 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 資本管理

当社グループは、資本効率を重視した事業運営を行うとともに、成長領域への投資や財務基盤の充実をはかることが長期的な企業価値の創出につながると考えています。財務基盤の充実については、ネットD/Eレシオを管理対象としています。

#### (2) 財務上のリスク管理

当社グループは、様々な国や地域で事業活動を行っており、その過程において、信用リスク、流動性リスク、市場リスク(主に金利リスクおよび為替リスク)等のリスクに晒されています。当社グループは、これらの財務上のリスクが、当社グループの財政状態および業績に与える影響を軽減するため、リスク管理を行っています。

##### ① 信用リスク

当社グループは、営業債権について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っており、必要な場合には担保取得等の保全措置も行っています。デリバティブ取引の利用および資金運用を目的とした預金の設定や有価証券の購入にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、信用力の高い金融機関と取引を行っています。

##### ② 流動性リスク

当社グループは、借入金の手許流動性、すなわち、現金及び現金同等物と複数の金融機関との間で締結したコミットメントライン契約の未使用額との合計額を今後の事業活動のための適切な水準に維持するため、適時に資金繰計画を作成・更新し、資金調達に係る流動性リスクを管理しています。

##### ③ 市場リスク

###### (a) 金利リスク

長期借入金等の有利子負債のうち、変動金利の有利子負債は金利の変動リスクに晒されています。当社グループは、金利の変動によるキャッシュ・フローの変動の影響を回避する目的で、金利スワップ取引を利用することがあります。

###### (b) 為替リスク

当社グループは、グローバルな事業展開を行っているため、外国為替相場変動のリスクに晒されています。当社グループでは、これら為替の変動リスクに対して、外貨建て営業債権債務の相殺や先物為替予約、通貨オプション等を利用したヘッジ取引を行うことにより、リスクを軽減しています。

###### (c) 株価変動リスク

当社グループは、業務上の関係を有する企業の上場株式を保有しており、資本性金融商品の株価変動リスクに晒されています。これらの資本性金融商品は、経営戦略、取引先や事業提携先等との関係構築・維持・強化等を総合的に勘案し、当社グループの中長期的な企業価値向上に資すると判断する場合に保有するものです。資本性金融商品については、得られるリターンを検証等の総合的な評価を行い、保有の合理性を確認しています。

## 2. 金融資産及び金融負債の公正価値に関する事項

(単位 百万円)

	帳簿価額	公正価値
償却原価で測定する金融負債		
社債（1年内償還予定）	-	-
社債	149,600	150,560
長期借入金	226,783	228,081

なお、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっている金融商品は上記の表には含めていません。また、経常的に公正価値で測定する金融商品についても、公正価値は帳簿価額と一致することから、上記の表には含めていません。

### 金融商品の公正価値算定方法

(現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務、未払費用)  
主に短期間で決済されるため、帳簿価額は公正価値に近似していることから、当該帳簿価額によって算定しています。

### (その他の金融資産、その他の金融負債)

貸付金は、満期までの期間および信用リスクを加味した利率を基に、将来予測されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定しています。

売却可能金融資産は、その他の包括利益を通じて公正価値を測定する金融資産として、上場株式は取引所の市場価格によって算定しています。また、非上場株式は類似会社比準法等の適切な評価方法によって算定しています。

デリバティブ資産および負債のうち、為替予約取引および通貨オプション取引は期末日の先物為替相場により算定し、金利スワップについては、報告期間の末日における金利を基に、将来予測されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定しています。非支配株主へ付与されたプット・オプションについては、契約相手への支払が要求される可能性がある金額の現在価値に基づき算定しています。

リース債務は、新規に同様の契約を実行した場合に想定される利率を基に、将来予測されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定しています。

### (社債及び借入金)

短期借入金は短期間で決済されるため、帳簿価額は公正価値に近似していることから、当該帳簿価額によって算定しています。

長期借入金は、新規に同様の借入を実行した場合に想定される利率を基に、将来予測されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定しています。

社債（1年内償還予定）は、短期間で決済されるため、額面価格を公正価値とし、社債（1年を超えて償還予定）は市場価格を公正価値としています。

## V 1株当たり情報に関する注記

1株当たり親会社所有者帰属持分	3,390円80銭
基本的1株当たり当期利益	176円54銭
希薄化後1株当たり当期利益	176円54銭

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しました。当連結会計年度の期首に当該株式併合が実施されたと仮定して、「1株当たり親会社所有者帰属持分」、「基本的1株当たり当期利益」および「希薄化後1株当たり当期利益」を算定しています。

## VI その他の注記

### 企業結合等関係

#### 子会社の企業結合

当社は、海外でのセーフティ事業拡大を加速するため、英国のITサービス企業ノースゲート・パブリック・サービシズ社を、投資ファンド シンヴェン社から買収し、連結子会社としました。本取引の概要は、次のとおりです。

#### (1) 企業結合の概要

##### ①対象会社の名称、事業の内容

名称 ノースゲート・パブリック・サービシズ社  
事業の内容 ソフトウェアの開発販売

##### ②企業結合を行った主な理由

当社グループの海外でのセーフティ事業拡大を加速するため

##### ③企業結合日

2018年1月31日

##### ④取得した議決権比率

取得日に取得した議決権比率 90.00%  
取得日以後期末日までに取得した議決権比率 10.00%

#### (2) 取得の対価

(単位：百万円)

項目	金額
現金及び現金同等物	23,252
条件付対価	4,311
合計	27,563

条件付対価は、被取得企業の特定の業績指標達成水準に応じて算定されます。当社は、当該業績指標の達成可能性を見積り、4,311百万円を未払いの取得対価として認識しています。当社が要求される可能性のある将来の支払額は、最大40百万ポンドです。

取得の対価には、被取得企業の株式の対価に加え、被取得企業に対する債権の買取金額25,430百万円が含まれています。

#### (3) 取得関連費用

企業結合に係る取得関連費用として、株式取得に係る業務委託費用等1,006百万円を連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に計上しています。

## (4) 取得日における取得資産および引受負債の公正価値

(単位：百万円)

項目	金額
流動資産	
現金及び現金同等物	1,047
営業債権	4,899
その他	76
非流動資産	
有形固定資産	729
無形資産	28,330
その他	3,119
資産合計	38,200
流動負債	
営業債務	1,408
その他	6,603
非流動負債	
金融債務	41,848
その他	9,500
負債合計	59,359
純資産	△21,159

上記のうち、一部の金額については取得原価の配分が完了していないため、現時点で入手可能な合理的情報に基づき算定された暫定的な公正価値となっています。

## (5) 取得により生じたのれん

(単位：百万円)

項目	金額
取得の対価	27,563
非支配持分	△5,604
当社グループが取得した識別可能な純資産の公正価値	21,159
取得により生じたのれん	43,118

非支配持分は、被取得企業の識別可能な純資産の公正価値に対する非支配株主の持分割合で測定しています。

のれんは、主に超過収益力および既存事業とのシナジー効果を反映したものです。認識されたのれんのうち、税務上損金算入が見込まれるものはありません。

## (6) 当社グループへの業績に与える影響

- ①連結損益計算書に計上されている取得日以降の被取得企業の売上収益は2,734百万円、当期損失は810百万円です。
- ②当企業結合が期首に行われたと仮定した場合、当社グループの連結損益計算書の売上収益は2,863,042百万円、当期利益は56,696百万円となります。(非監査情報)

## 個別注記表

### I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しています。

#### 2. 重要な会計方針

##### (1) 資産の評価基準および評価方法

###### ① 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

・時価のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法

評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定

・時価のないもの……………移動平均法による原価法

・投資事業有限責任組合等への出資……………入手可能な直近の決算書に基づき持分相当額を純額で取り込む方法によっています。

###### ② デリバティブの評価基準および評価方法

時価法

###### ③ たな卸資産の評価基準および評価方法

評価基準は下記の評価方法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しています。

・商品及び製品 注文生産品……………個別法

標準量生産品……………先入先出法

・仕掛品 注文生産品……………個別法

標準量生産品……………総平均法

・原材料及び貯蔵品……………先入先出法

##### (2) 固定資産の減価償却の方法

###### ① 有形固定資産……………定額法

主な耐用年数は次のとおりです。

建物 8～50年

構築物 7～60年

機械及び装置 4～22年

工具、器具及び備品 2～15年

###### ② 無形固定資産……………定額法

なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量または見込販売収益に基づく償却方法（見込有効期間2年以内）を採用し、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しています。

###### ③ 長期前払費用

定額法または販売実績等に基づいた償却を行っています。

### (3) 引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
製品保証引当金	製品販売後または受託開発プログラム引渡後の無償修理費用の支出に備えるため、売上高等に対する過去の実績率および個別に追加原価の発生可能性を基礎とした見積額を計上しています。
役員賞与引当金	役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しています。
工事契約等損失引当金	採算性の悪化した受注制作のソフトウェアおよび工事契約等に係る将来の損失に備えるため、翌事業年度以降に発生することとなる損失見込額を計上しています。
債務保証損失引当金	関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しています。
事業構造改善引当金	事業構造改革に伴い発生する費用および損失に備えるため、その発生見込額を計上しています。
偶発損失引当金	訴訟や係争案件等の将来発生する可能性のある偶発損失に備えるため、偶発事象ごとに個別のリスクを検討し、合理的に算定した損失見込額を計上しています。
退職給付引当金または前払年金費用	当社は退職給付制度として、確定給付型の企業年金基金制度、確定拠出年金制度および退職一時金制度を採用しています。従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を退職給付引当金または前払年金費用として計上しています。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準を採用しています。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(主として13年)による定額法により費用処理しています。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(主として13年)による定額法により翌事業年度から費用処理しています。
電子計算機買戻損失引当金	電子計算機の買戻時の損失の補てんに充てるため、過去の実績に基づいて算出した買戻損失発生見込額を計上しています。

### (4) 収益および費用の計上基準

#### ① 完成工事高および完成工事原価

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注制作のソフトウェアおよび工事契約については工事進行基準を適用し、その他の場合については工事完成基準を適用しています。なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっています。

#### ② ファイナンス・リース取引に係る収益

ファイナンス・リース取引に係る収益の認識基準は、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法により処理しています。

### (5) 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しています。

(6) 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

(7) ヘッジ会計の処理

① ヘッジ会計の処理

金利リスクおよび為替変動リスクをヘッジするデリバティブ取引につき、繰延ヘッジ処理を適用しています。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………金利スワップおよび為替予約

ヘッジ対象……………社債および借入金、外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

当社の内部規程である「リスク管理規程」に基づき、相場変動を相殺、またはキャッシュ・フローを固定する目的で、デリバティブ取引を利用しています。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しています。

(8) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なります。

(9) 消費税等の処理方法

税抜方式を採用しています。

(10) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

3. 表示方法の変更

前事業年度まで区分掲記していた営業外費用の「支払手数料」（当事業年度562百万円）、「偶発損失引当金繰入額」（当事業年度892百万円）は、重要性が乏しいため、営業外費用の「その他」に含めて表示しています。

## II 貸借対照表に関する注記

### 1. 担保に供している資産

投資有価証券	5百万円
関係会社株式	175百万円
関係会社長期貸付金	464百万円
合計	643百万円

### 2. たな卸資産および工事契約等損失引当金の相殺表示

損失が見込まれる工事契約等に係るたな卸資産は、これに対応する工事契約等損失引当金19,582百万円(うち、商品及び製品に係る工事契約等損失引当金139百万円、仕掛品に係る工事契約等損失引当金19,443百万円)を相殺表示しています。

### 3. 有形固定資産の減価償却累計額

421,498百万円

### 4. 保証債務

銀行借入金等に対する保証債務残高	
関係会社	55,210百万円
従業員	195百万円
その他	711百万円
合計	56,116百万円

### 5. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

短期金銭債権	180,052百万円
長期金銭債権	52,647百万円
短期金銭債務	517,638百万円
長期金銭債務	1,365百万円

## III 損益計算書に関する注記

### 関係会社との取引高

営業取引による取引高	
売上高	249,815百万円
仕入高	978,288百万円
営業取引以外の取引による取引高	72,791百万円

## IV 株主資本等変動計算書に関する注記

### 当事業年度の末日における自己株式の種類および株式数

普通株式	695,632株
------	----------

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しました。

## V 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動資産)	
繰延税金資産	
たな卸資産評価	16,265百万円
未払賞与否認額	8,080百万円
未払費用	2,885百万円
偶発損失引当金	2,818百万円
製品保証引当金	2,141百万円
その他	12,185百万円
繰延税金資産 小計	44,374百万円
評価引当金	△5,643百万円
繰延税金資産 合計	38,731百万円
繰延税金負債	
繰延税金資産の純額	100百万円
繰延税金資産の純額	
38,731百万円	
(固定資産)	
繰延税金資産	
繰越欠損金	64,123百万円
関係会社株式評価損	53,074百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	51,417百万円
投資有価証券評価損	42,101百万円
債務保証損失引当金	15,279百万円
減価償却超過額	13,042百万円
退職給付信託設定損	3,225百万円
その他	9,444百万円
繰延税金資産 小計	251,704百万円
評価引当金	△192,429百万円
繰延税金資産 合計	59,275百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△18,275百万円
退職給付信託解約に伴う有価証券取得	△17,098百万円
退職給付信託設定益	△11,343百万円
その他	△1,540百万円
繰延税金負債 合計	△48,256百万円
繰延税金資産の純額	11,019百万円

## VI リースにより使用する固定資産に関する注記

オペレーティング・リース取引

未経過リース料	
1年内	8,346百万円
1年超	26,635百万円
合計	34,981百万円

## Ⅶ 関連当事者との取引に関する注記

### 子会社および関連会社等

種類	会社の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引 金額	科目	期末 残高
子会社	NECソリューションイノベータ(株)	所有 直接100%	当社が販売する一部製品に関するソフトウェアの開発 役員の兼任	ソフトウェアの開発委託  資金の預り	百万円 244,669  —	買掛金  預り金	百万円 82,756  百万円 71,024
子会社	NECプラットフォームズ(株)	所有 直接100%	当社が販売する一部製品の供給 役員の兼任	製品の供給  製品および部品の代理購買  資金の預り  関係会社株式の売却  当該取引にかかる関係会社株式売却益	百万円 253,359  百万円 70,523  —  百万円 4,301  百万円 3,393	買掛金  未収入金  預り金  —	百万円 59,283  百万円 38,028  百万円 20,000  —
子会社	NECネットエスアイ(株)	所有 直接38.6% 間接12.9%	当社が販売する一部製品に関する工事および当社が製造する一部製品の販売 役員の兼任	情報通信システムの設計・構築委託	百万円 60,411	買掛金	百万円 23,996
子会社	NECフィールドディング(株)	所有 直接100%	当社が販売する一部製品の保守および販売 役員の兼任	資金の預り	—	預り金	百万円 44,352
子会社	NECライティング(株)	所有 直接100%	当社および当社関係会社が販売する一部製品の供給 当社から工場用土地、建物を賃借 役員の兼任	資金の貸付	—	関係会社 長期貸付金	百万円 22,072

- NECネットエスアイ(株)に対する議決権の間接所有は、議決権行使の指図権を留保して退職給付信託に拠出した株式に関するものです。
- 価格等の取引条件は、市場の実勢価格等を参考にして、その都度交渉により決定しています。
- 取引金額には消費税等を含めていません。期末残高には消費税等を含めています。
- 子会社との資金取引は、主にキャッシュマネジメントシステムによるものです。
- 関係会社株式の売却価額は、関係会社の純資産を基礎として両者協議の上、決定しています。

## Ⅷ 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	2,767円41銭
1株当たり当期純利益	130円71銭

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しました。当事業年度の期首に当該株式併合が実施されたと仮定して、「1株当たり純資産額」および「1株当たり当期純利益」を算定しています。

## Ⅸ 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。